



暮らし・憲法を守る政治を  
産党・府議会議員団

日本共産党京都府会議員団  
団長 松尾 孝

定率減税の廃止、介護保険の改悪、障害者自立支援法など、お年寄りや障害者、年金生活者に耐えがたい痛みと負担増を押しつけ、また、非正規雇用の拡大で青年の未来を奪う自民党政治。小泉内閣から安倍内閣に変わっても逆立ち税制の押しつけなど留まるところがありません。

教育基本法の改悪強行、防衛庁の防衛省への格上げ、国民投票法案など歴史に逆行する動きも強まっています。しかし臨時国会の閉会ぎりぎりまで追い詰めた教育基本法反対のたたかいは、国民の暮らしと憲法を守る今後の新たなたたかいに大きな確信を与えるものとなりました。

このような中で四月にいつせい地方選挙、七月に参議院選挙が行われます。この選挙になんとしても勝ち抜き、府民の皆さんの暮らし、平和と安全を守るため全力をあげてがんばる決意です。今年も、皆さんのいっそうのご支援、ご協力をよろしく願っています。

- 松尾 孝 議員団長  
農林商工常任委員  
広域行政・地域振興対策特別委員
- 新井 進 議員団幹事長  
建設常任委員  
環境・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長  
議会運営委員  
警察常任委員  
広域行政・地域振興対策特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長  
議会運営委員会理事  
総務常任委員  
総合交通対策特別委員
- 島田 敬子 議会運営委員  
厚生労働常任委員  
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 加味根史朗 厚生労働常任委員  
産業雇用活性化特別委員
- 光永 敦彦 総務常任委員  
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 本庄 孝夫 文教常任委員  
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員  
総合交通対策特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員  
産業雇用活性化特別委員
- 山内 佳子 文教常任委員  
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 警察常任委員  
京都再生・ブランド戦略特別委員

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2005年度  
決算特別委員会  
2006年  
12月定例議会



**西脇 郁子** 議員  
(下京区)

議員は、知事として現場の声をしっかり聞き、実態に即した対応をとるよう求めました。

国会審議中の教育基本法改定問題について、西脇議員は「やらせ問題など法案提出の根拠が崩れ、審議がつくされていないもとで採決強行は許されない」と指摘。政府の教育基本法改定案17条2項にある「教育振興基本計画」のトップに「全国一斉学力テスト」が掲げられ、あわせて学校選択制の全国的展開がうたわれている点について、東京都の先行事例をあげ、「これが競争教育をいっそう激化させるものであり、いじめ問題などにさらに拍車をかける」、「全国一斉学力テストへの参加をやめる

**小学校卒業まで、子どもの医療費助成制度の拡充を**  
西脇議員は、子どもの医療費問題

**児童相談所の体制強化を**

長岡京市の児童虐待死事件をうけ、

今回の補正予算で「検証委員会の検証結果を待たずとも、対応すべき当面の緊急対策を実施する」と児童虐待対応協力員の増員が予算化。西脇議員は「緊急課題として、児童福祉司の変則勤務体制の中止と京都・福知山児童相談所の虐待対応チームの専任化を実施すべき」と求めました。

**教育基本法、全国一斉学力テスト問題**

国会審議中の教育基本法改定問題について、西脇議員は「やらせ問題など法案提出の根拠が崩れ、審議がつくされていないもとで採決強行は許されない」と指摘。政府の教育基本法改定案17条2項にある「教育振興基本計画」のトップに「全国一斉学力テスト」が掲げられ、あわせて学校選択制の全国的展開がうたわれている点について、東京都の先行事例をあげ、「これが競争教育をいっそう激化させるものであり、いじめ問題などにさらに拍車をかける」、「全国一斉学力テストへの参加をやめる

求めました。教育長は、府が実施する学力診断テストは、「競争をおおるものではない」と答弁。全国一斉学力テストについて「国の調査を効果的に活用する」、「府の診断テストのあり方を見直し、より幅広い学力実態の把握分析に努める」と、競争激化をまねく学力テストの実態を認めない答弁をくり返しました。

**児童虐待問題**

西脇郁子議員は、児童相談所の体制強化、教育基本法改定問題、子どもの医療費助成制度の拡充などについて質問しました。また、青年雇用問題について、偽装請負などの違法の一掃と正規雇用の拡大を求め、知事から「(企業立地促進の) 条例改正にもりこむ」との答弁を引き出しました。さらに、障害者自立支援法についての追及で、知事は事実上はじめて「応負担を国に求める」との態度を表明しました。

**競争でなくどの子ものびる教育を  
青年の正規雇用の拡大を  
府民一人ひとりを大切に  
するあたたかい府政の実現を**



12月6日

**代表質問**

べき」と求めました。

また、西脇議員は、京都府教委・総合教育センターが実施する「学力診断テスト」について、理科や音楽などの授業時間を削ってまで模擬テストを繰り返すなど、「学力診断テストの点数を上げることのみが重視されて、授業が計画通りに進まない」という現場の実態を紹介し、改善を求めました。

議員団を代表しての質問に初めて立ちました。

教育、医療、介護、障害者、雇用、マンション、憲法、大型店の8項目についての質問を47分間で行うというのですから、文字通り時間との格闘でもありました。

知事答弁のなかで、私はとりわけ大変だと思ったのは教育問題でした。子どもたちにいじめや自殺、荒れなどをさらに広げることにつながる教育基本法の改悪案についての答弁です。改定教育基本法の具体化を先取りしている東京都では、学校間競争によって廃校にまで追いやられた学校まででありますが、事実上そのことをよしとするものであり、許せません。どの子どもも健やかにのびのびと育つことができる教育・環境にするために、いっそう頑張らねば、と決意しています。

〈西脇〉

### 青年雇用問題

## 偽装請負などの違法一掃と 正規雇用拡大を

青年雇用問題で西脇議員は、円山青年一揆での若者の声や、府会議員

について、府内の市町村が独自の努力で子どもの医療費無料化の拡充を行うなか、①通院月八千円までの自己負担をただちになくし、通院医療費も無料にすること、②助成対象を小学校卒業まで拡大すること、③償還払い制度をやめ、病院窓口での負担をなくす受領委任払制度へ転換することを求めました。

知事は、「市町村とも十分連携はかりながら、予算議論を通じて検討を深める」と答弁しました。

団と日本民主青年同盟が取り組むアンケート「青年雇用大調査」の一千通を超える返信の声を紹介。「青年を使い捨てにする企業のやり方は許されない。権限の有無に関わらず、府は違法一掃と正規雇用の拡大に正面から取り組むべきだ」と要求。また、西脇議員は、権限がないもともと徳島県が積極的に動き、日亜化学に請負労働者を直接雇用させるうえで大きな役割を果たしている例を紹介。「府が企業立地の補助金を出す企業や工業団地に立地する企業に対し、その工場で働くすべての労働者の雇用安定のため、『雇用計画書』の提出と正規雇用の拡大を求めるべき」と求めました。

これに対し知事は、今回はじめて

## 安定雇用の拡大へ 府の積極姿勢が必要

加味根 史朗 (右京区)



私は、青年の多くが労働者の権利を知らされぬなか、府の雇用のホームページに労働基準法のポイントがのせられていない問題点を指摘し改善を要求。府民労働部次長は、「検討する」と答えました。わが議員団が要求して実現した派遣労働の実態調査について報告を求め、青年から直接声を聞き、劣悪な労働実態を調査するよう要求。これには「いま集計中。年明け早々に結果をまとめ、今後に生かす」という答弁。府誘致企業が不安定雇用でなく正規雇用を拡大するために、企業全体の雇用計画をつかむべきだと求めると「不安定な雇用にとにかく言えない。助成対象となる常用雇用の部分について計画を出してもらおう」と消極的な答弁。より安定した雇用の拡大のために、府の積極的な姿勢が必要です。



11月2日 福祉・医療問題での申入れ

「正規雇用の促進を（企業立地促進の）条例改正に盛り込む」と答弁しました。

## リハビリ医療、介護保険、 障害者自立支援法

西脇議員は、リハビリ医療の制限、介護保険での介護用ベッドの取り上げ、障害者自立支援法などについて質問。知事は、介護ベッド取り上げについて「実態調査をしてきた」、「国に制度改定を強く要望している。国の改定の動向を見て対応したい」と答弁。介護が必要な人から福祉用具を取り上げている実態を認め、「対応」を約束しました。

また、障害者自立支援法について「応益負担の撤回を国に求めるべき」との追及に対し、知事は「利用者負担の見直し」を国に要望している。「府として所得の低い方に対する応能負担措置を講じた。国に対して同様の措置をとるよう要望している」と答弁。事実上はじめて「応能負担を国に求める」との態度を表明しました。

このほか、西脇議員は、京都駅前大型店出店問題、マンション問題、憲法問題、米艦船の舞鶴港入港問題について質問しました。

12月7・8日

# 一般質問



松尾 孝議員  
(伏見区)

## 畑川ダム建設は「水道用水確保でも治水対策でも不要だ」

松尾議員は、京丹波町が畑川ダム建設を必要としている水道事業計画について、給水地域の人口が減少し続けていることや、企業用の団地造成が放置されていること、党府議団の独自調査でも増量を要望する企業がほとんどなく、「過大な人口予測にもとづいており、一日あたり四千トンの増量が必要だ」という根拠は崩れている」と指摘。既存水源からの取水実績は現在の給水量を上回り、十分に必要量が確保できると強調しました。治水問題でも、浸水の常襲地域ではなく、他に方法があるはずと批判しました。

保健福祉部長らが水源確保のために建設は必要と従来の答弁を繰り返したことに對し、松尾議員は、「人口が増えることがありうるのか。計画は間

違いだ」と重ねて中止を強く求めました。

### 農業問題

## 価格保障を基本にした 本場に役立つ対策を

農業問題についてとりあげた松尾議員は、「規模の大小を問わず、価格保障を基本にすえた本場に役立つ経営安定策を講じることが重要だ」と強調し、国に対策を求めるとともに、府農政の基本にすえることを要求。米価の低落問題では、生産費を償う不足払い制度を国に求めよと迫りました。

このほか松尾議員は、伏見港公園周辺の冠水問題で、京都市と協議をして対策を講じるように求めました。

### 質問を終えて

## 京丹波「畑川ダム」計画、 「十年で人口六千人増」って？

畑川ダムが本場に必要なのか。五千トンの水道用水が必要とされる根拠は七千区画もある未入居の宅造地域の人口増と事業所からの水需要増とされているのですが、調べてみると全く根拠がない。その事実を具体的に突きつけて知事の答弁を求めましたが、知事は答弁をさげ、保健福祉部長と土木建築部長に答えさせるという無責任さ。結局は先ずはダム建設ありきで水需要が作られている。治水対策などはまさにお添え物であることが明らかになりました。

表題は翌日の京都新聞が私の質問を報じた記事の見出しですが、どう考えても十年間に六千人という人口増はあり得ない話です。無駄な公共事業をやめよというのは当然ですが、他会派は全くふれません引き続き取り組みを強め、必ず中止させたいと思っています。

〈松尾〉



本庄 孝夫議員  
(山科区)

## 南山城養護学校の 過密解消を

本庄議員は、まず南山城養護学校の過密解消について質問。同校が、肢体不自由児の学校としては全国三番目の大規模校で、教室が足りず、今年度は美術室を普通教室に転用。食堂をプレイルーム兼音楽室として使用し、「廊下で体育」という状況にあると指摘。教育条件の改善、スクールバス乗車時間の短縮等が「急務」であるにもかかわらず、「本府が府立高校再編計画と養護学校再編計画をリンクさせたため、その本格的改善は五年後まで先送りされている」と、知事と府教委の責任を厳しく問いました。

これに對し、知事は「積極的な教育環境の整備に、府教委の意見を踏まえ対応する」、教育長は「学校の実状を踏まえて適切に対処する」と答弁しました。

## 宇治市の「補修学級」、「同和」 の特別扱いは中止せよ

また、本庄議員は、宇治市で旧同和地区の児童・

生徒を対象とした「補修学級」が同和事業として継続されている問題に言及。法律的にも「同和地区」がなくなっているもとで、旧同和地区生徒の特定は「生徒間に新たな垣根をつくるもの」だとして中止を要求。さらに、文科省の支援加配教員は、同和加配のような地域限定でなく、児童生徒の指導に基づく特別な配慮の必要性によるもので、文科省も「目的外使用があれば加配を引き上げる」としていることを紹介。「加配教員の配置の客観的基準はあるのか」とたどりました。

教育長は、最初「宇治市教委の権限と責任で行われている」としましたが、本庄議員からの「(補修学級の)勤務は事実。目的外使用でないか」との再質問に対し、「ご指摘のような不適切な事例があるとするれば、私どもの責任において把握したい」と答えました。

### 質問を終えて

この秋、丹波・与謝の海・南山城各養護学校を見学・調査し、寄宿舎父母集会にも参加。教室から保健室への緊急連絡ができない学校、プレハブ校舎と本館をつなぐ屋根のない学校など、いのちと安全の環境整備を痛感。学校教育法では「寄宿舎を設けなければならない」のに、府教委は「通学困難が解消された」ことを理由に、充実対策に消極的。質問で、お母さんの「娘は身体障害で全介助、会話も返事程度。でも心の中は、普通の女の子。入舎はたった二週間だが、自分で決めて行動する、これがどんなに素敵なことか、表情で伝わってきます」の声を紹介。「入舎規定」の見直し・充実を求めました。「いのちと憲法が輝く教育へ」——南山城養護学校の過密解消の緊急対策も待たなすです。

〈本庄〉



山内 佳子議員  
(南区)

## 児童相談所と一時保護所は、担当地域内に一体的整備を

山内議員は、児童相談所や一時保護所の体制等の問題で、現場の実態に合うよう強化を求め、児童虐待問題で地域ネットワーク構築の核となる両施設の整備については、担当地域内への一体的整備と充実を要求。また、虐待の相談も寄せられていた「安心子育てテレホン相談事業」を「市町村に相談窓口を移した」と実態把握もせず受け皿もないまま、〇四年に廃止した知事の責任は重大だと指摘しました。

## 生活保護申請の前に追いつ返す保護の抑制は大問題

生活保護の申請については、申請の前に「働けるから」と追いつ返すなど、「適正化」の名による生活保護の抑制が行われ、命が奪われている問題を取り上げ、必要なすべての方が申請できるように申請用紙を窓口を設置せよと追及。

これに対し、理事者が「府保健所や市福祉事務所、町村役場の相談窓口などに配置し、適切な保

護を実施している」などと、実態とかけ離れた答弁をしたことを受けて、山内議員は、「では、なぜ申請権が侵害されているのか。窓口を設置されていないからだ」と批判。実態の確認と申請権が侵害されないよう改善を強く求めました。

このほか山内議員は、府の認定こども園の基準に関する条例について、「保育の水準を後退させてはならない」との関係者の思いを、知事は受け止め、認定基準については、厳しい基準が定められている現在の保育所基準に合わせるよう要求しました。

### 質問を終えて

## いのちを守る議席を再び

「私のベッドを取り上げないで」「障害児の娘がいるが、負担が重くて大変、福祉をよくしてほしい」「国民健康保険料が払えない!!」「医療費だけでも無料にしてほしい」と庶民の叫びが胸を打ちます。

十二月議会で、介護ベッドの取り上げについて知事は「実態調査を受け、国に制度改定を働きかける」と答弁しました。自民・公明・民主党などのオール与党がどんなに住民の願いに背を向けても、住民の運動と日本共産党の論戦が政治を動かしています。府議会に押し上げていただいて、もうすぐ四年になります。「気軽に相談、くらし応援に全力」で、二期目めざして全力疾走中です。

本年もよろしくお願いいたします。

〈山内〉



## 最終本会議 12月15日

## 意見書討論



島田 敬子 議員  
(右京区)

島田議員は、日本共産党提出の六意見書案、与党提出の四意見書案に全て賛成する立場から賛成討論を行いました(結果は、16ページの一覧参照)。

難病対策の意見書は、厚労省が、潰瘍性大腸炎やパーキンソン病患者の多くを、国の難病公費負担医療制度からはずす方向を打ち出していたため、制度の縮小は、患者の命に直接影響すると、患者・家族から国への意見書をとの声が寄せられていたもの。委員会で共産党が、意見書案の提出を表明、島田議員は意見書に賛同をと訴えました。その結果、対案として提出された意見書案を全会一致で採択しました。(意見書採択も力となり、厚労省は難病補助打ち切りを撤回しました。)

京都市北区にある社会保険京都病院(旧鞍馬口病院)が、厚労省が今年度中に策定する「計画」で、整理統合の対象となる可能性があるため、同病院関係者や患者、地域住民から「地域医療を担う公的病院として存続・拡充を」との請願が

多数提出されました。共産党紹介の請願が、意見書の提出を求めていたため、島田議員が意見書提出を提起しました。与党提出の意見書案も同趣旨であったため、与党提案の意見書案を全会一致で採択しました。

島田議員は、共産党提案の「リハビリ医療制限撤回」「療養病床削減反対」「車いす等介護用品取り上げ中止」「障害者自立支援法の応益負担制度の撤回と抜本見直し」を求める意見書案について、府民の命にかかわる緊急重要課題であり、京都保険医協会や多くの障害者団体などから同趣旨の陳情や要望がよせられており賛同をと訴えました。しかし、自民、民主、公明、新政会の与党会派は、この四意見書案に反対し、府民の命に責任を持たない姿勢を示しました。



10月25日 児童虐待問題で知事へ申入れ

## 京都駅前への大型店出店 「まちの電気屋さん」を守れ

原田 完(中京区)



農林商工常任委員会の審議で京都駅前に大型家電量販店2店舗(売場面積約5万㎡)との関係で質問。府は、商店街等の地域商業の振興発展に補助をしてきたが、京都中のまちの電気屋さんに匹敵するような大型店が出てきたら、甚大な被害を受ける事が予想される。

府として「まちの電気屋さん」にどのような被害が出ると認識しているのかの質問に、京都市の議会答弁を読み上げるだけで、府として行政の判断を一切示さない。

京都府内の電気屋さんに甚大な被害が予想される事態でも、その痛みに思いを寄せる事をしない、中小企業に冷たい府政の実態がここでも明らかとなりました。

原田完の質問に、まるで木で鼻をくくったような答弁に終始する理事者には、怒り心頭です。府民の暮らしに思いを寄せないような府政にしっかりと物を言う共産党を大きくして、府民の願い実現する府政実現を!!

## 安全・安心の住まいづくり、 まちづくりを

久守 一敏(伏見区)



「京都府住生活基本計画(中間案)」についての報告がありました。しかし、府民のみなさんの安全で安心して住み続けられる、要求に応じた適正水準と適正負担住居の確保をするためには、これまでの住宅基本計画やストック活用計画・第8期5カ年計画の現状と評価が無くてはなりません。また、セフティーネットの名の下に収入基準の引下げや標準面積の切下げによる負担増・追出しは更なる格差社会を広げるもので国や自治体の仕事としてももつてのほかです。府民要望に応え、新規建設を拡充し、住環境整備をすすめる。安全・安心の住まいとまちづくりが求められています。

また、府の耐震改修計画の策定も先送りにされました。府民に分かりやすい計画の策定、誰もが使える住宅改修助成や耐震改修助成制度の早期実施が求められています。

## 議案討論



梅木 紀秀 議員  
(左京区)

梅木議員は、府提出の「京都府認定子ども園の認定基準に関する条例案」と、「一般会計及び特別会計決算」、「水道事業会計決算」の三件に反対、その他に賛成する討論を行いました。

「一般会計及び特別会計決算」について、府の収入は、府税収入や地方交付税が予算に比べて決算で計五百億円も増えているにもかかわらず、医療、介護の負担増や、定率減税の縮小・廃止、長引く不況で、府民の負担が雪だるま式に増えているのに、必要な支援策を講じなかったと指摘しました。

さらに、府が「財政が厳しい」と府民サービスの切り捨てを行う一方で、舞鶴港和田ふ頭建設、京都市内高速道路出資、丹後リゾート公園建設、畑川ダム建設、木津川右岸運動公園、学研都市建設等の不要不急の事業を中止すべき等と指摘。決算は、認定できないとしました。「水道事業会計決算」では、大山崎町の町長・町会議員選挙で大きな争点になっ

た、過大な水需要予測に基づく施設建設のつけの市町村への押しつけ、使っていない水の料金を負担させる受水協定を見直すべきであり反対だと指摘。府の責任で、企業による水道水利用を拡大することや、一般会計からの繰り出しを求めました。

関連して、児童福祉司の変則勤務体制の改善、虐待対応専門チームの専任化等、児童虐待死防止対策を、児童虐待死問題での検証委員会での検証を待つまでもなく実施することや、児童相談所を洛東病院跡地に建設が予定されている家庭支援総合センターへの統合計画の撤回と乙訓、南丹地域への移転を求めました。また、「たけうち」の倒産対策の強化も求めました。

## 討論を終えて

17年度予算の提案説明で、知事は「三位一体の改革で地方交付税が削減され、府税収入も伸びない、財政が大変だ」と府民サービスを切り捨てた。ところが、予算に比べて決算では、府税収入が383億円、地方交付税が124億円増えている。決算委員会で、「増えた合計500億円はどこに行ったのか」と説明を求めたが納得できる説明はなかった。

ひたすら財政健全化のためにと府財政を優先し、負担増に苦しむ府民の暮らし応援や緊急雇用対策には使われなかった。乳幼児医療費や住宅改修助成など、知事がやる気になれば、財源はある。現に企業誘致には、8億円を去年も、今年も補正予算で追加している。応援をする相手が違っている。

〈梅木〉

## 府議会に手話通訳の実施が決まる

前窪 義由紀 (宇治市・久御山町)



昨年末の12月議会で、うれしいことがありました。それは、本会議の傍聴に、手話通訳の実施が決まったことです。

私が、昨年9月議会で聴覚障害者施策の充実を質問した際、傍聴された聴覚障害者の皆さんが、手話通訳の配置を議会に要望されたことが、事態を動かしたものです。傍聴希望者から事前の申し出により、「社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会」の協力で手話通訳者の派遣を受けることになっています。

党府会議員団としても、かねてから要望してきましたのですが、他党派と実施にむけ協議してきた当事者として、一歩前進がはかれたものとうれしく思っています。

今後も、テレビ中継時の手話通訳の実施など、すべての人々に開かれた府議会になるよう、みなさんの声をしっかりうけとめがんばります。

## 運動と議会の論戦が府政動かす大きな力に

新井 進 (北区)



知事の答弁に大きな変化がありました。

青年雇用について、知事は9月議会で「派遣労働者の実態調査を行う」と答えたのに続き、今度は「正規雇用の促進について、新しい条例改正にもりこむ」と答弁。「正規雇用を求めれば企業は来ない」と言っていたのとは大違いです。

障害者自立支援法も、これまで「応益負担の撤回を国に求めよ」の要求に答えませんでした、「府として応益負担措置を講じた。同様の措置を要請している」と、はじめて「応益負担を求める」の答弁。

介護ベッドなどの取り上げ問題も、9月議会では「必要な人は引き続き利用できる仕組みとなっている」と答弁。今回は「仕組みに該当しない事例がある。国に緊急要望を行った。国の動向を見て対応したい」と答弁。

わが議員団の論戦に道理があり、府民の運動が政治を動かす原動力であると確信がもてます。

# 委員会書面審査から

10月26日～11月15日



加味根 史朗  
議員



梅木 紀秀  
議員



光永 敦彦  
議員



島田 敬子  
議員



西脇 郁子  
議員



松尾 孝  
議員

## 保健福祉部

長岡京市児童虐待死事件問題で渦中の時期にベテランの児童福祉司など2名の職員の退職後の補充が2カ月間も放置されてきた事実や連携する市町村の体制が不十分であることなど指摘し、相談体制の強化を求めました。また、舞鶴医療センターの産婦人科医を早期に確保し北部周産期医療センターの再開を求めました。

これに対し、理事者は「関係病院、府立医科大学と連携し、地域医療対策協議会の意見を聞きながら確保に全力を挙げたい」と答弁しました。また、「医師不足で地域医療が崩壊しかねない」との現場の声を紹介し、党として発表した医師確保の緊急提言にふれながら、事態調査と緊急対策を要望しました。その他、療養病床削減問題などを質問しました。

## 企業局

太鼓山の風車に落雷が相次ぎ、風力発電が赤字になり、電気事業会計は、開始以来はじめて平成17年度1119億円の赤字となった。風力発電は、地球温暖化対策として今後重要な課題であるだけに、問題である。静岡県東伊豆町では、太鼓山の半分以下の能力であるにもかかわらず、太鼓山とはほぼ同じ売電収入を上げている例をあげ、担当者がコンサルタント会社や業者任せでなく、事前にしっかりと調査していることを紹介し、風力発電にとって雷が大敵であるにもかかわらず、雷が多いから太鼓山と呼ばれた山に風力発電を計画した事前調査の甘さを指摘し、改善を求めました。

## 知事直轄組織

府職員の長時間労働やメンタルヘルス対策、フラット化などの問題、1500人もの定数削減計画について、民間には正規雇用が必要というなら、府自身も公務の役割をはたすためにも戦略的雇用計画をもち青年雇用を取り組むことを要望。また、広域振興局の地域振興計画の取り組みについて、現地現場主義というなら、予算編成や局長権限のあり方について抜本的見直しをすること、未来づくり交付金について文字通り地域の振興発展のためのソフト事業も含めた基盤づくりが進められるよう見直しを求めました。その点で、畑川ダム建設を例にあげ人口が増える見通しがないのに過大な水需要計画について責任ある検討をしていないことも指摘をしました。

## 警察本部

京都府警は「交番の機能充実プラン」を発表したがそれに伴い、右京区では5カ所の交番が廃止される計画に。これまで地元では交番が中心になり、子ども見守り隊に多数の住民が協力してきたこと、右京区内は世界遺産や国宝、重要文化財が最も多い地域であり、警察の立場から、これらを守り、観光客の安全確保と利便を提供する必要があることなどを指摘しました。

この指摘に対して、京都府警は「府下全体で見直しをするもの、廃止される地域では統合される交番等を強化し、治安が低下することのないよう考えている」と述べるにとどまりました。改めて交番再編見直しを強く要望しました。

その他、通学路の安全対策、防犯情報メールについて光永議員が質問しました。

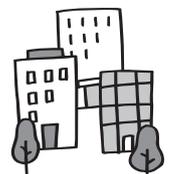
## 企画環境部

平成30年までをめどに府ごみ処理広域化計画が実施中ですが「現在25施設を19施設に集約し初期の目標を達成」との表明をうけ、「見直しが必要だ」と追及。環境政策監から「検討課題として認識している」と答弁。事実上、大型100トン炉押付け計画の行詰まりを認めました。

また、地球温暖化防止対策に関連して舞鶴火力発電所2号炉建設に伴い「50万トンのCO<sub>2</sub>の排出になると見込んでいる」と答弁。京都議定書の目標達成上大きな影響を受けるのではないかと追及。副知事は「大きな論点であり心配事」と答弁。そこで「2号炉建設そのものの中止を求めるべき」と求めました。

また舞鶴引揚記念館周辺の鉛汚染については「緊急対策と恒久的対策を講じていきたい」と表明。原因の究明と対策を強く求めました。

その他、市町村生活バス確保支援、丹後海と星の見える丘公園、エコエネルギープロジェクト、京都府分別収集促進計画などについて質しました。



# 2005年度決算特別

2005年度の決算を審議する決算特別委員会が10月26日から11月15日に開かれ、部局ごとに書面審査が行われました。その内容をご紹介します。

## 商工部

8月末の和装小売最大手、たけうちグループの倒産は西陣、丹後をはじめ和装関係業界に大きな波紋を広げていますが、9月府議会に続き決算委員会でもこの問題を取り上げ府の対策強化を求めました。在庫調整による仕入れの手控え、処分品の競売による値崩れなどの影響実態調査、業者救済の緊急融資、倒産関連や不況業種指定などを急ぐこと、囲い込みや過重販売など販売モラル破壊への対処を強く要求しました。

また、雇用拡大のための企業誘致条例にもとづき誘致した企業で、派遣労働・偽装請負などが起こっている問題を取り上げ府がしっかりチェックするよう求めました。府は雇用拡大補助金は安定雇用が対象と述べながら、誘発雇用の実態は把握していないとの無責任な態度に終始しました。

## 府民労働部

青年の雇用がきわめて劣悪ななか、青年雇用の全体像がわかるような実態調査を要求。これに対して労政課長は、「非常に費用的にも時間的にもかかる問題がある」と消極的な答弁に終始しました。障害者雇用の問題では、雇用率未達成企業への指導を行う府委託職員が3名から1名減らされ、予算も減らされている問題を取りあげ、これで府目標の4年後の雇用率達成ができるのかと追及。府民労働部長は「総合的にすすめている」と答えるだけでした。同和の奨学金償還対策では、残高と府の負担分を質問。人権啓発室長は「17年度末で約64億円の残高。府の必要額は約21億円」と答弁。これに対し、返せる人には請求せよと強く求めました。また女性総合センターのDVサポートラインや配偶者暴力支援相談センターの取り組み強化を求めました。

## 農林水産部

一昨年に続く大型クラゲの発生は北部全域の定置網漁業に大きな被害を与えており、この対策を強く要請しました。府はクラゲ対策用の改良定置網導入に一定支援していますが、これを拡充すること、さらに全漁連が行っているクラゲ排除の所得補償作業への府の支援を要請しました。府は「国も検討しているので府も予算化する」と答えました。

品目横断的経営安定対策の実施が来年度に迫っている中、京都の実状に即した独自の対策を求めました。府は小豆、黒大豆などの振興を強調はしましたが、従来対策の域を出ていません。また、「農地・水・環境対策」の取り組みに消極的な市町村への指導強化を求めましたが、これに対しては前向きの対応を表明しました。

「あじわいの郷」のあり方についても質し、来年度の株式会社ファームとの契約改定に当たっては、丹後地域の農業振興に資するとの政策目的にそって検討するよう求めました。

## 土木建築部

わが党議員団の質問により、平成17年度、604戸の府営住宅募集に対して、応募者が5142人で倍率が8.5倍にもなることが明らかになった。また、住宅建設費が平成7年度決算の114億円から平成17年度は20億6千万円へと、90億円以上も減額され、新規建設が行われていないことに原因があることも明らかになった。わが党議員団は、府が府営住宅の新規建設を行わず、入居収入基準をさげて、入居対象者を減らし、収入超過者をつくり、親子間の承継を狭めることで、入居者の追い出しを図ろうとしていることは、府民の願いを踏みにじるものと強く改善を求めました。その他、畑川ダムの中止、住宅改修助成制度の創設、生活道路の整備を優先するよう求めました。

## 教育委員会

南山城養護学校が227名もの過密状態で、増設された東1号館にトイレがなく雨に濡れて行かねばならないことなどを具体的にあげて緊急な改善を要求。管理課理事は、「雨対策は知恵を絞っている」と答えました。特別支援教育の問題では、週28時間の講師では朝の教職員会議に出られないなどの状況を示し、専門的な知識を持った正規の教職員を配置して行うよう要求。特別支援教育課長は、「まずは非常勤講師の有効な活用ですすめたい」と答えるにとどまりました。

学校評価の問題では、教職員が評価の実務に手をとられ、なかなか子どもに目を向けられないと声が上がっている事例を取りあげ、数値目標が教育をゆがめていると改善を要求。旧同和地区生徒の学力状況等の調査結果を部落解放同盟に提供している問題も追及しました。

## 総務部

府立2大学の法人化について、本会議での「予算単年度主義では十分な人材育成ができない」の知事発言に、その根拠の説明を要求。ところが「府予算としては単年度に予算を計上」「説明責任を果たす」との答弁に終始。結局、「なぜ法人化が必要なのか」と自民委員からも出されるほど根拠がないことが浮き彫りに。「府立両大学の百年の歴史を踏まえれば、大学間競争の土俵にのほることなく、その特徴を生かした大学づくりこそ必要」「自治会アンケートの声にこそ答えよ」と指摘しました。

また、法人事業税が本則化されることで「100億円減税される」と答弁。他方、予算に比べ決算額で府税収入が383億円増加。「増収分を政策的に何に使ったのか府民的に明らかにすべき」と追及。その他、私学への経常経費助成の増額、直接助成の手続き見直し、土砂災害ハザードマップ、防災無線の整備などを求めました。

# 委員会知事総括質疑

永敦彦議員が、児童相談所の体制問題、青年の雇用問題、島田介護ベッド取り上げ、リハビリ医療、北部の医師確保問題につ



**光永 敦彦** 議員  
(左京区)

## 児童相談所

### 児童福祉司の交代勤務制はやめよ

光永議員は、まず、長岡京市の児童虐待死事件について「事件は残念で極めて遺憾。二度と起こしてはならないという痛恨の思いは、児童相談所のみなさんを含めて共通だ」と述べ、全面的な検証を求めました。

そのうえで、京都では虐待に関わる相談件数が児童虐待防止法の施行後に三倍以上に激増しているなかで、京都児童相談所では昨年三月末にベテラン職員が退職した後、二カ月間にわたり二名の欠員が補充されなかったことについて追及。「現場の実情をしっかりとつかんだ対応を」と求めました。

また、虐待対応チームが専任でないことや交代制勤務の困難な状況の中、ミーティングの回数が減少していたことを指摘。「児童福祉司の交代勤務制は緊急にやめるべき」「人員体制の強化を」と強く要求。さ

## 質問を終えて

児童虐待死事件の後、書面審査では、自民党議員が「全員クビにするくらいの対応が必要」などと、個人責任のみをことさらに取り上げていました。まったくわかりません。そこで、総括質疑では、体制問題に絞って質問しました。知事も、体制強化の方向を述べ、12月議会で補正予算が組まれました。

青年の雇用問題では、この間、民青同盟と一緒に取り組んできた「青年雇用アンケート」を踏まえた質問に、知事も初めて、非正規雇用の増大の原因に「企業の採用のあり方」「労働法制の問題」があることを認めました。一方、自民党議員が「若いモンはちゃんと働いたら正社員になれるんや」とヤジを飛ばしたことは、あまりに実態を知らない無責任発言です。

〈光永〉



らに長岡京市議会で「児童福祉司の振興局への常駐を」と要望が出されたことを紹介しながら、乙訓・口丹地域を受けもつ児童相談所を東山区に移転させる計画について見直すよう求めました。

知事は、緊急点検など児童相談所の体制の強化について「十二月補正予算で対応する」と述べました。

## 青年雇用

### 正規雇用拡大のための全事業所へ働きかけを

光永議員は、この間の青年雇用アンケート調査をもとに作成したパネルを使い、パート・アルバイトでは九三%が年収二百万円以下の状態に置かれているなど非正規雇用の青年の深刻な実態を示して質問しました。その中でこの四年間に京都の派遣会社が、百八十から六百八十三に激増していることを紹介。「正規社員が非正規に置き換

えられている」、「府が十億円の補助金を出す予定の工場で大量の派遣労働者が使われる懸念がある」と述べ、「府としてチェックすべき」とただしました。

知事は「法令に触れるならチェックできるが、よくわからない」と答弁しました。

光永議員は、「府は、不安定な派遣労働者を増やすために補助金を出すのか。安倍首相でも、ワーキングプア前提の生産は大問題だと言っているではないか」と厳しく迫りました。

さらに光永議員は、徳島県が立会人になり、日亜化学が一年を経過した請負労働者千六百人を直接雇用していくことを確認した例を紹介。「府が直接雇用拡大の立場に立つならば、踏み込んだ取り組みが必要だ」と追及。「直接雇用の申し入れ義務を果たしていない企業について緊急に調べ、全事業所に対して直接雇用や正社員化を働きかけるべき」と鋭く迫りました。

# 2005 年度決算特別

11月15日、京都府議会決算特別委員会の知事総括質疑で、光敬子議員が、くらし・福祉の負担増問題、障害者自立支援法、いて、山田知事をただしました。

## 医療制度改革に反対すべき

山田議員は「いつまでお金が持つか心配」「生きていくのがつらい」など、京都市右京区で取り組まれた住民アンケートに寄せられた声を示し、これまで税制や医療制度改革について「持続可能で安定的なわが国をつくる上で当然」などとしてきた知事の姿勢を批判。そのうえで「命を奪うような医療制度改革にはきっぱり反対すべきだ」と迫りました。

## 障害者への「応益負担」の導入撤回を、知事はなぜ求めないのか

知事は「国がしっかりと議論し、将来を見据えた制度の構築を」などと答弁しました。山田議員は、障害者自立支援法の施行後、府内の障害者施設でも報酬が激減し、経営が存続の危機にあること、「障害がある子どもたちの療育事業や目の不自由な方の移動



**山田 敬子** 議員  
(右京区)

支援が、なぜ受益なのか」根本問題をあらためるべきと迫り、国に対し「応益負担」の撤回と自立支援法の抜本的見直しを求めよう迫りました。

知事は、「全国のトップで支援している」と繰り返しながら、「応益負担」の撤回を求めることには応じませんでした。

## お年寄りから介護ベッドを 取り上げ、何が「介護予防」か

山田議員は、軽度の要介護者からの車イスや介護ベッドの取り上げで「一人でトイレに行けなくなった」など、「介護予防」どころか、お年寄りが症状を悪化させている実態を紹介。府として市町村と連携し、ベッド貸与などの独自の対策を講じることを求めました。

知事は、「実態調査を行っており、国に対し制度改善を要望する」と答弁しましたが、府として独自対策をとることについては答えませんでした。

(その後、府は国に対し制度の改善を求めました。)

## 「医療難民」つくるリハビリ医療 打ち切り—国に撤回を求めよ

山田議員は、全国保険医団体連合会の調査で、京都でも三百七十五人がリハビリを打ち切られたことを示し、生きる希望を奪うようなリハビリ医療の打ち切りは「国に白紙撤回するよう求めよ」と追及。

知事は、「必要な介護支援が受けられない人があつてはならない。その点は国に要望している」と答弁しました。

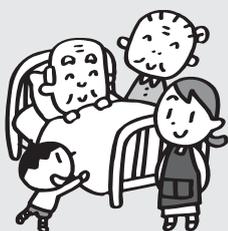
## 舞鶴医療センターへ 緊急の医師派遣を

山田議員は最後に、舞鶴医療センターについて、「一日も早く産婦人科医師を確保し、北部周産期医療の体制を整えよ」と求めました。

### 質問を終えて

「山田さんが年金や医療、介護などの大事な問題を質問しているのに、後ろの議員たちは何で笑ったり大声でやじったりするんですか」とは、テレビで質問を視聴していただいた方の感想です。本当にそのとおり。「もう死ぬしかない。生きてゆけない」と右京区民アンケートに寄せられた悲痛な声を紹介し、野次に負けたまるとおもったら、つつい声を張り上げての質問になった。反省していたら、「良くぞ、言ってくれた」と、これまたうれしい激励をいただいた。府民の暮らしの痛みを心よせて、ともに泣いて怒って、そして明るく笑って皆さんを激励し、苦難解決のがんばる日本共産党員の真価を発揮し引き続きがんばろうとおもう。激励ありがとうございました。

(山田)



みなさんの声を  
京都府議会へ

# 私たちが挑戦します

28歳の挑戦! 未来を担う青年の声を府政に

西京区

## 森田 洋

候補者発表以来7カ月。みなさんの要求を「できるだけ多く聴きたい」と思い、対話を何よりも大切にしてきました。その中で、どの世代の方々からも「がんばっているのに生活が苦しくて大変。」という切実な訴えをたくさん受けました。

これまでも青年運動に取り組み、青年の大変な実態を身近に感じてきましたが、お年寄りや働き盛りの方々からも困っていることを多くうかがい、冷たい政治の影響をさまざまに見てきました。景気がよくなっている大企業とは裏腹に、庶民のくらしはしんどさを増していることに本当に怒りを覚えます。

「共産党が大きくなりすぎると暮らしが守れない!」と痛切に思います。対話、国会への要請行動や府議会の傍聴で多くのことを学んで、それらを宣伝やビラ、ブログで発信していきます。

西京区代表として、府民の皆さんと一緒に政治を変える流れを作っていく決意です。



「くらし破壊」に命をかけてたたかいます

上京区

## さこ 祐仁

住民アンケートには、「収入は増えないのに、住民税、国保料、介護保険料の負担だけは増えていく」「独居老人です。病気になったら入院して介護を受けたいが、医療制度改悪で長期入院できない」「税金取られるだけ取られて無駄遣いされ自分に返ってこない気がしてむなしを感じる」など、今の政治への不満でいっぱいです。

私は中小零細業者の営業とくらしを守る運動27年間の中で、弱いものいじめの悪政に、命まで奪われることも見てきました。「負けるものか」の思いで多重債務や税金、金融など解決した生活相談は1万件におよびます。

京都府は「住民の暮らしを守る防波堤」の役割を果たすべきです。知事の提案になんでも賛成のオール与党の議員に対し、1951年から52年間住民と共にたたかい、勝ちとってきた上京区の議席。定数2で必ず回復するその先頭にたつ決意です。



生活相談3000件 やさしさあふれる身近な相談相手

伏見区

## 上原 ゆみ子

4月の府議会選挙で久守一敏議員の議席を受け継ぐために全力で頑張っています。

昨年6月の候補者発表後、1000人近い方と対話をしてきました。「小泉さんの政治のおかげで私の生活はくちゃくちゃ。今どの政党も同じや。唯一革新の共産党が頑張ってくれんと困る」街頭演説が終わるのを待ちかねて話してくれました。また「国民健康保険料が高いけど、無理して払ってる。だけど病気になっても診察代が出せずに我慢しているんや」というおばあちゃんの声も。

今度の伏見府会選挙は、自民系から女性が2人も出る予定。私は伏見区日本共産党生活相談所で12年間、約3000人の方のお困りごとの解決にあたってきました。相談者のくらしをつぶさに見て、相談者と同じ目線で一緒に頑張りぬいていける女性の代表は、私以外にはありません。国の悪政いいなりで府民に冷たい府政を、府民のみなさんのくらし応援の府政に変えたい、政治の大本を変えたいという思いで、全力で頑張ります。



写真は  
赤阪市議との街頭宣伝

住民とともに歩む 福祉・介護の専門家

東山区

## 黒川 純

12月25日に東山区の府会候補として発表され、本格的な候補者活動を元旦の祇園石段下での街頭宣伝からスタート。連日、新年のあいさつまわりの中で住民のみなさんとの対話をすすめています。

訪問先ではどこでも、正月という「めでたい時期」の対話にもかかわらず暮らしの大変さと今の政治に対する怒りの声がよせられています。

このようなときにこそ地方自治体が住民のいのちと暮らしを守る役割を発揮しなければならないのに今の京都府政は「赤字だから」とのひとことで府立洛東病院を廃止してしまいました。

府立洛東病院は府内のリハビリの中心として、また東山区民の命を守る最前線の医療機関として活動していた病院です。共産党府議団は「『赤字だから廃止』は絶対に許されない」と住民、労組等の廃止反対運動と共同して府議会で追及しましたが自、公、民のオール与党は廃止を決めてしまいました。このときほど「東山区に共産党の府会の議席があったなら」と思ったことはありません。20年ぶりの府会議席奪還をめざして頑張ります。



## 「改革」を問い直す

長岡京市・乙訓郡

# みながわ 朋枝

候補者発表から4カ月。2歳の息子を育てながらで不安もありましたが、随分生活のリズムもついてきました。初めはスーツを着た母の姿に戸惑っていた息子も、「かあやん、今日おしゃべり(演説のこと)してきたん?」とか、「ぶーぶー(宣伝カーのこと)乗ってきたん?」など、母の仕事を把握できてきた様子。先日はパンフ用写真の撮影に同行。「ひさし、いいお顔して!」という、満面の笑み! 天才モデルぶりを発揮。家族に支えられ、些細な子どもの成長に気付き、コミュニケーションの楽しさを味わったとき、本当に幸せだと感じます。

しかし、今子育てや、家族がささやかな幸せを手にすることが非常に難しい世の中になっているとひしひし感じます。子育てに携わる時間がない父親、子どもの将来のためと競争に子どもを組み込む母親。高い学費に、上がらない賃金。漠然とした不安が常に私たちを取り巻きます。政治は私たちが幸せになるためにある。その確信を持って活動に取り組んでいます。



## 京都府政に“いのち輝かせる議席”を城陽から 城陽市

# 矢口 まさあき

いま、「安心して住み続けられる城陽を」という声は切実です。この声にこたえ、京都府に迫るのが府会議員の役割なのに、自民・民主の「オール与党」の議員は、子どもの医療費無料化の請願にことごとく反対し、地下水を守るために産廃すべてを撤去せよとも求めず、第2名神の早期建設を要望するなど、ことごとく市民の声に耳をふさいでいます。

私は、城陽市民の願いを届け、解決するため全力を尽くします。第1に、「ムダと環境破壊の第2名神高速道路はいらない!」との市民の声をハッキリと示し、建設ストップの世論を大きく広げ、市民の願いを実現する先頭にたちます。

第2に、子どもの医療費を小学校卒業するまで無料にするなど、安心して城陽で子育てができるまちづくりをすすめます。

第3に、「命の水、城陽の地下水」を守るためにも、山砂利跡地への産廃投げ込みを許さず、水と緑を守り、よみがえらせる市民の願いと運動に連帯してがんばります。



## 教師19年、市議8年、市民運動の担い手

八幡市

# ひなご 大介

「月十数万円の手取りが精いっぱい」(タクシー運転手)。「仕事は減ったのに、消費税の請求。延滞利息が上乗せされるので借金して納入した」(売上げ1千万円を超えた土木業者)。「増税と各種保険料など引きあげで12万円の負担増、今年も増税される!」(年金生活者)。「だまし」「やらせ」「格差拡大」の自公政治が庶民の暮らしを直撃しています。

また、京都や八幡では、民主党もいっしょになって悪政をすすめています。そうした中、八幡市では子どもの医療費助成の拡充・救急医療体制の確立/学校統廃合反対・30人学級実現/真に発達を保障する養護学校の早期建設/“あかんで障害者自立支援法”・障害者と福祉施設の負担軽減/消費税増税反対・社会保障切りすて反対/ポトピア反対、など住民運動が展開されています。

今年の春と夏、苦しみと怒りの記憶を持続させ、なんとしても八幡に渦まく要求実現めざし、「一票一揆」で政治の流れを転換させましょう。



## 相楽の願いを府政に届けます

相楽郡

# 山田 清子

立候補表明から1カ月がたちました。精華町から南山城村まで広い相楽7町村をまわると様々な出会いがあります。人口が急増している木津や精華の子育て真っ最中のお母さんからは「子どもの医療費がかかりすぎる。何とかしてほしい」、お年寄りのみなさんからは「医療費や介護保険料が高くて払えない」、南山城村では国道163号の安全対策、和束町ではお茶の振興、加茂町では環境保全等々、寄せられる願いは切実です。

母の病気のため、15歳から働き出した私は自らの苦労体験からも、寄せられる願いを実現させたい思いでいっぱいです。みなさんと同じ目線で行動し、苦楽をともにし、その声を府政に届けるのが私の役割です。「府南部から政治を変える流れを」とエネルギーに行動します。私を含め15人の日本共産党の地方議員のみなさんとともに奮闘している日々です。みなさんの大きなお力添えをお願いいたします。



写真は木津町きのつバスの調査で、成宮さん(右)と

みなさんの声を  
京都府議会へ

# 私たちが挑戦します

市議10期40年の経験を府政に生かす

亀岡市

## 山木 潤治

昨年6月9日、京都会館大ホールの日共産党・後援会総決起集会で、4月のいっせい地方選の候補者発表以来、早や7カ月が過ぎました。亀岡市議会12月定例会が、私にとりましては、160回目の定例会となり、市会議員としてはこれが最終の議会となりました。共産党議員団の代表質問に立ちましたが、感慨無量の思いでした。ふり返りますと、私は、旧国鉄馬堀駅で仕事をしていましたが1967年1月の市議選で初当選をさせていただきましてから、10期40年がんばることができましたことに、心からのお礼と感謝の気持ちでいっぱいです。

この経験を生かし今度は、96000亀岡市民のみなさんの願いを府政に届けて、その実現のために全力でがんばりぬきます。市民と心をひとつにしてがんばる私にみなさんの大きなご支持とご支援を心からお願い申し上げます。



南丹・京丹波に新しい政治の流れを

南丹市・船井郡

## 小林 つよき

4月の府会選挙に向けて、争点・要求が非常に鮮明になってきています。77億円の畑川ダム建設を中止して府民の暮らし・健康・福祉に予算をまわすこと、暮らしを高め安全を確保する公共事業への切り替えの訴えが共感をよんでいます。美山診療所、瑞穂診療所、和知診療所の医師・看護師確保と経営支援は緊急・切実な願いです。府が10億円の雇用補助金を支出するジャヤコ(八木町)の地元雇用は436人の従業員のうち、わずか5人。地元からの安定雇用を拡大させてこそ地元と共存できるのです。郵便局の集配廃止撤回を求める請願が趣旨採択され、郵便局を守る共同が広がっています。

3度も「浪人」はできません。いつまでも自民党と自民派による府会議席独占を続けさせることはできません。今度こそ、平和と暮らしをしっかりと支える議席を、なんとしても実現したいと思います。ご支援を心からお願いいたします。



写真は井上参院議員との街頭宣伝

住民の幸せ願って 地方自治一筋に

綾部市

## 山口 あきお

「憲法を暮らしに生かす」の元府知事蛭川さんの言葉を心の糧として、住民の幸せを求めて地方自治一筋にがんばってきました。

政治には、国政でも、府政でも、市政でも弱い立場の人や、僻地の人々をしっかり応援する施策を行うことが求められるのではないのでしょうか。

街頭宣伝のとき、生垣の陰で聞いてくれていたおばあさんが、手を合わせ「わしらみたいな年寄りを見捨てんといてな」と言われたことが、目に耳に焼きついています。

「勝ち組、負け組」の「格差社会」をつくった自民・公明と、それを一緒に進めてきた民主党の政治のもとで、こうした切実な思いや願いはどの分野でも深刻であります。

こうした声と怒りをしっかりと受けとめ、府政に届けて、その願いの実現を一步一步前進させるために全力でがんばる決意です。



「あなたを支えたい」暮らしを守る女性の代表

福知山市

## 堀 くに子

みなさんからお寄せいただいた市民アンケートでは、「国民健康保険料・介護保険料が高い」という回答が一番多く、払いたくても払えない人が増えています。苦しい思いの人たちに対して、「いのち綱」の国保証を平気で取り上げていいという知事の姿勢が許せません。

また、北部では医療過疎がすすんでいて、アンケートと医療提言をもって病院を訪問し、政府交渉にも参加しました。医療改善に対する病院関係者の怒りが肌身に伝わります。病院の「集約化・重点化」に即した総務省の役員の「交通網の発達で問題ない。」という回答に「これは確かどこかで聞いたセリフー振興局の統廃合、市町村合併のときの…」と、怒りがわいてきました。机の上で物事を決める官僚に絶対負けられません。

「地域と経済」二重の格差にあえぐ北部から、今度こそ何としても、府議会へと全力で頑張ります。



## 住民の声を府政に届ける府議が必要です

宮津市・与謝郡

### 福井 やすき

いま、大増税と福祉切りすて、地方切りすての波が自治体を直撃し、住民サービスカットと負担増が二重三重に押しつけられ、住民の営業とくらしがかつてなく深刻です。わたしは、大企業減税のための庶民増税と福祉切りすての自民党政をストップさせるため、全力でがんばる決意です。

昨年との与謝野町、宮津市、伊根町の選挙では、府民のみなさんの力で「住民の暮らしと福祉を守る」地方政治の流れが大きく前進しました。こんどは、新しく誕生した与謝野町や伊根町の町づくり、そして宮津市での暮らし優先の財政再建へ、国や京都府の支援を求めてがんばる府会議員がどうしても必要との思いを強めているところです。

子育てと高齢者支援、農林漁業と商工業の振興、鳥獣害対策、医師不足解消など医療体制の拡充、災害対策など、みなさんの切実なねがいの実現へ、一生懸命ががんばります。



## 不正許さず、くらしと人権守る誠実な府議を

京丹後市

### あらた 保次

京丹後市の府会議員定数が自民党、民主党の党利党略によって減らされました。道理のない暴挙に市民の怒りはひろがっています。

一つの議席だから、みなさんの声をまっすぐ府政に届ける議員がどうしても必要ではないでしょうか。

私は、みなさんと力を合わせて、安心してかかれる医療をつくるため、医師の確保と丹後の医療を守ります。農業・織物・機械金属・建設業など地場産業の思い切った振興策を求めます。住民税、国保・介護保険料の値上げから市民の命と暮らしを守る府独自の軽減策を実現させます。

合併した京丹後市を、暮らしと福祉が守られ、若者が住み続けられる町にするため力をつくします。みなさんこそぞってのご支援をお寄せくださいますよう心からお願いします。



このほか、舞鶴市、向日市、京田辺市・綴喜郡でも、  
擁立に向け調整中です。

## 認定こども園条例で、共産党が修正案提出

### 公的責任放棄でなく、 子どもの最善の利益確保 定める条例に！

12月定例会で日本共産党京都府議団は、認定こども園の京都府における設置基準を定める条例の提案に対し修正案を提出、その実現に全力をあげました。

認定こども園は、保育施設サービスへの民間企業の参入促進を打ち出す財界の意向を受け、国が導入した制度。直接契約や保育料の自由設定を導入し、保育に欠ける子どもに対する公的責任を放棄しかねないものでした。また、国が示した認定基準案は、保育所や幼稚園の基準よりも低いものです。

そのため、「水準の後退許さない基準を」との声が、府議会にも多く寄せられ、府のパブリックコメントにも、500を超える意見が寄せられました。共産党府議団も議会での論戦や、知事への申し入れを通じ、認定基準のあり方について提案を行いました。とこ

ろが、府は条例案に、これらの声を、ほとんど反映させませんでした。

党府議団は、この条例案を検討、①保育に欠ける子どもの入所が排除されないよう、市町村との連携を義務化し、保育料を市町村保育料に準じさせる。②短時間利用の幼児の職員配置基準を35：1から、3、4歳児20：1、5歳児30：1にする。③調理室設置と屋外遊戯室の敷地内、隣接地設置を義務化する。④知事による設置者に対する指導、市町村への助言等の明文化と条例施行規則の制定等の修正案を、12日の厚生労働、文教の両常任委員会、15日の本会議に提出。本会議では加味根史朗議員が提案説明、光永敦彦議員が賛成討論を行いました。

委員会の審議では、「ハードルが高い。経営者がしんどい」「悪いものは排除されていく」（民主党府議）と、保育分野への自由競争の導入を容認する発言や、「修正案は、子どもの権利条約の思想を反映したもの。条約自体が間違い」（自民党府議）と子どもの権利を否定する発言等が、与党会派から相次ぎました。

残念ながら共産党提案の修正案は否決され府提出の原案が可決されましたが、共産党議員団は、引き続き、条例に基づく細則の策定やこども園の認定にあたって、子どもの利益が守られるよう、関係者との連携を強めるものです。

## 京都府議会12月定例会に提出された請願、提案された意見書案

請願名	付託常任委員会	紹介議員派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
「品目横断的経営安定対策」と米価対策に関する請願	農林商工	共産党	不採択	○	×	×	×	×
養護教諭の正規複数配置を求めることに関する請願	文教	共産党	不採択	○	×	×	×	×
「一人ひとりのニーズに応じる教育」のため、教育・生活条件の整備をすすめることに関する請願	文教	共産党	不採択	○	×	×	×	×
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめることに関する請願	文教	共産党	不採択	○	×	×	×	×
子どもの医療費無料化拡充に関する請願	厚生労働	共産党	不採択	○	×	×	×	×
社会保険京都病院について、公的医療機関としての存続・充実を国に求めることに関する請願	厚生労働	共産党	不採択	○	×	×	×	×
社会保険京都病院の存続に関する請願	厚生労働	与党会派	採択	○	○	○	○	○
国際刑事裁判所条約批准に関する請願	総務	与党会派	採択	○	○	○	○	○
弁護士から警察への依頼者密告制度（ゲートキーパー制度）の立法化反対に関する請願	総務	全会派	採択	○	○	○	○	○

意見書案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	新政
犯罪収益流通防止法案（仮称・ゲートキーパー制度）に関する意見書案	全会派＝総務委員会	可決	○	○	○	○	○
我が国の国際刑事裁判所への早期加盟を求める意見書案	自民、民主、公明、新政	可決	○	○	○	○	○
社会保険京都病院の存続に関する意見書案	自民、民主、公明、新政	可決	○	○	○	○	○
森林・林業・木材関連政策の推進を求める意見書案	自民、民主、公明、新政	可決	○	○	○	○	○
特定疾患治療研究事業の見直しに関する意見書案	自民、民主、公明、新政	可決	○	○	○	○	○
難病対策の縮小でなく充実を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
療養病床再編・廃止方針の撤回と診療報酬の改善を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
リハビリテーションの診療報酬算定日数制限を中止するよう求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
障害者自立支援法の「応益負担」を撤回し、抜本見直しを求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
介護ベッドなど福祉用具の取り上げの中止を求める意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×
「品目横断的経営安定対策」と米価対策に関する意見書案	日本共産党	否決	○	×	×	×	×

※ 会派名 共産：日本共産党、自民：自民党、民主：民主党・府民連合、公明：公明党、新政：新政会



12月15日 教育基本法改悪反対を訴える党議員団



12月2日 青年雇用シンポジウム



12月6日 教育署名請願をうけとる